

伊万里市財務3表の概要 (令和2年度)

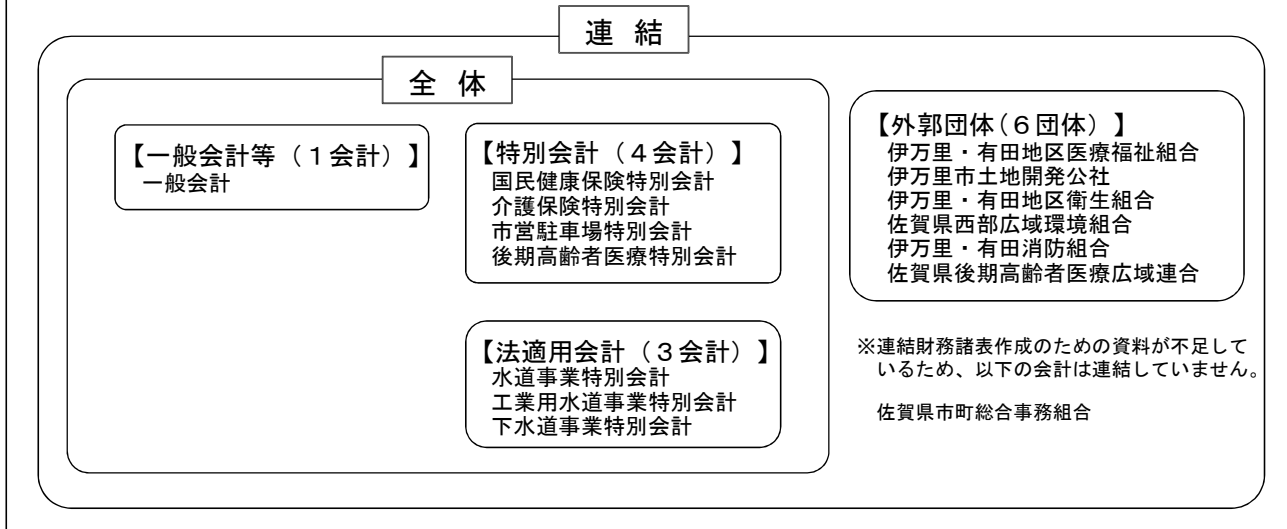
新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※令和3年3月31日現在の人口 (53,734人) で算出しています。

貸借対照表

	R元		R2		R元		R2		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
資産	139	276	137	274	負債	48	148	48	144
					純資産	92	128	89	130

行政コスト計算書

	R元		R2	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	48	91	60	102
2. 経常収益計	1	10	1	9
純行政コスト	47	81	60	93

貸借対照表

▶ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資 産	借 方				貸 方				
	R元		R2		R元		R2		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
1. 固定資産	73,859	141,131	71,767	137,761	1. 固定負債	23,664	74,473	23,427	71,917
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,472	48,138	19,401	46,423
①有形固定資産	69,351	135,604	66,987	131,786	②退職手当引当金	4,028	4,924	3,882	4,677
②無形固定資産	12	118	9	14	③その他	165	21,411	144	20,817
③投資その他の資産	4,497	5,410	4,771	5,961	2. 流動負債	2,163	5,954	2,219	5,644
2. 流動資産	1,664	8,694	1,931	9,394	①1年以内償還予定地方債等	1,669	4,270	1,728	4,255
現金や基金等現金化 することが可能な資産					②未払金	1	857	1	557
①現金預金	278	4,758	382	4,898	③その他	492	827	490	832
②基金	1,346	1,459	1,486	1,590	負債合計	25,827	80,427	25,645	77,561
③その他	40	2,477	63	2,907	純資産				
資産合計	75,524	149,825	73,699	147,156	支払済の正味資産	49,697	69,397	48,053	69,595
					負債・純資産合計	75,524	149,825	73,699	147,156

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

▶ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

科 目	R元		R2	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
イ. 業務活動収支	744	3,496	1,280	4,152
ロ. 投資活動収支	△ 590	△ 1,435	△ 1,150	△ 2,146
基礎的財政収支 (イ+ロ)	155	2,061	130	2,006
ハ. 財務活動収支	△ 267	△ 1,972	△ 27	△ 1,869
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 113	88	102	137
2. 前年度末資金残高	352	4,652	240	4,720
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 20	0	1
4. 本年度末資金残高 (1+2+3)	240	4,720	342	4,858
5. 前年度末歳計外現金残高	57	58	38	38
6. 本年度歳計外現金増減額	△ 19	△ 19	2	2
7. 本年度末歳計外現金残高 (5+6)	38	38	40	40
8. 本年度末現金預金残高 (4+7)	278	4,758	382	4,898

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

▶ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

科 目	R元		R2	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	26,258	49,490	32,491	54,804
①人件費	4,267	6,927	4,083	6,734
②物件費等	7,610	12,963	8,354	13,094
③その他の業務費用	330	1,199	262	1,193
④移転費用	14,050	28,400	19,793	33,783
2. 経常収益計	809	5,687	753	5,042
①業務収益	326	4,387	322	4,328
②業務関連収益	483	1,300	431	714
3. 臨時損失	358	441	319	417
4. 臨時利益	225	315	13	143
純行政コスト (1-2+3-4)	25,581	43,929	32,044	50,037
5. 財源	23,551	43,224	30,653	50,387
①税収等	16,633	24,397	16,872	24,664
②国県等補助金	6,917	18,826	13,782	25,723
本年度差額 (5. 財源 - 純行政コスト)	△ 2,030	△ 705	△ 1,390	350
6. 資産評価差額	0	5,163	0	0
7. 無償所管換等	△ 1,179	0	△ 253	△ 196
8. その他の純資産変動額	△ 38	△ 10,948	0	43
本年度純資産変動額	△ 3,247	△ 6,490	△ 1,643	197
前年度末純資産残高	52,944	75,888	49,697	69,397
本年度末純資産残高	49,697	69,397	48,053	69,595

※四捨五入しているため一致しない部分があります。